

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社日本エスコン

E03992

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 契約及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	28

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S-C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 直江 啓文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 古川 格
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 古川 格
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 (大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	10,933	6,723	4,601	2,913	27,235
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△4,382	164	△4,343	87	△9,159
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△8,034	1,740	△7,830	83	△8,685
純資産額（百万円）	—	—	2,780	4,648	2,907
総資産額（百万円）	—	—	80,881	56,812	63,309
1株当たり純資産額（円）	—	—	15,086.99	13,922.74	8,709.41
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△44,172.74	5,213.33	△43,051.00	248.76	△42,743.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	3.4	8.2	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△178	4,191	—	—	10,407
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	406	100	—	—	2,831
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,849	△6,407	—	—	△14,565
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	—	622	800	2,915
従業員数（人）	—	—	129	77	94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第15期第2四半期連結累計（会計）期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	77
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	76
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅等	73	3,630	58	2,059	22	797	6	186
計	73	3,630	58	2,059	22	797	6	186

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 主な販売実績

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な販売実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			前年 同期比 (%)
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	
分譲事業	ネバーランド 江坂江の木町	18	614	ネバーランド平野 本町テラスター	14	396	
	ネバーランドシェ ル箕面ロワイアル	11	388	ネバーランドシェ ル箕面ロワイアル	10	451	
	ネバーランド 神崎川ナチュリア	11	305	ネバーランド 神戸下山手通	7	241	
	ネバーランド千里 五月が丘北	9	305	ネバーランド 新深江ステイシス	2	76	
	ネバーランド 伊丹中央	8	253	ネバーランド 江坂江の木町	2	64	
	ネバーランド 京都岡崎	9	384	その他中高層住宅等		5	
	ネバーランド 東大寺前	6	205				
	その他中高層住宅等	3	1,294				
	小計	75	3,751	小計	35	1,235	△67.1
不動産企画 販売事業	小計		92	小計		122	32.1
不動産関連 業務受託事業	小計		1	小計		12	618.5
アセット開発 事業	小計		608	小計		1,541	153.5
その他事業	小計		148	小計		0	△99.5
	合計		4,601	合計		2,913	△36.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東レ建設株式会社	549	11.9	—	—
春日フォレストシティ特定目的会社	—	—	1,070	36.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、前々連結会計年度において重要な経常損失及び当期純損失を計上しており、不動産市況の更なる悪化による予想を上回る販売不振の影響を受け、前連結会計年度においても、営業損失7,424百万円、経常損失9,159百万円及び当期純損失8,685百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、主要国での経済対策の効果や中国を中心とした新興国の景気上昇による輸出及び生産の増加等により、景気に一部持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の金融不安の影響や国内の厳しい雇用情勢、所得の伸び悩み等の懸念材料も多くあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低金利、住宅ローン減税等政府の経済対策もあり、一部に回復の兆しがみられるものの、デフレの長期化や将来不安に伴う消費マインドの冷え込みは依然として続いており、本格的な市況の回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況下、当社グループは事業再生計画に基づき、在庫の早期販売及び資産の圧縮を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高2,913百万円（前年同期比36.7%減）、営業利益324百万円（前年同期は営業損失3,940百万円）、経常利益87百万円（前年同期は経常損失4,343百万円）、四半期純利益83百万円（前年同期は四半期純損失7,830百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①分譲事業

分譲事業におきましては、平成22年6月末時点において前期末在庫135戸を64戸に圧縮し、販売を促進いたしました。これにより、売上高1,235百万円（前年同期比67.1%減）、営業利益105百万円（前年同期は営業損失451百万円）となりました。

②不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、仲介案件等の売上を計上し、売上高122百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益84百万円（前年同期は営業損失820百万円）となりました。

③不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、小型のコンサルティング業務を中心に売上を計上し、売上高12百万円（前年同期比618.5%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

④アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、最優先事項である資産の圧縮に注力し、福岡春日プロジェクトにおける戸建エリアの一部売却、保有物件の賃料収入等により、売上高1,541百万円（前年同期比153.5%増）、営業利益252百万円（前年同期は営業損失2,539百万円）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、保険手数料等の売上計上により、売上高0百万円（前年同期比99.6%減）、営業利益0百万円（前年同期比96.6%減）となりました。これは、平成21年7月に子会社であったエヌエス管理株式会社の株式を売却し同社が連結子会社ではなくなったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて82百万円減少し、800百万円（前年同期は622百万円）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は1,776百万円の増加（前年同期は1,176百万円の減少）となりました。これは主として、たな卸資産の減少額2,111百万円、未払金の減少額が564百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は103百万円の増加（前年同期は585百万円の増加）となりました。これは主として、預り保証金の受入による収入103百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は1,961百万円の減少（前年同期は314百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,960百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び今後の対応策

当社グループは、前々連結会計年度において重要な経常損失及び当期純損失を計上しており、不動産市況の更なる悪化による予想を上回る販売不振の影響を受け、前連結会計年度においても、営業損失7,424百万円、経常損失9,159百万円及び当期純損失8,685百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、業績の回復に努め、当該状況の解消を目指しております。

A. 収益構造の転換

I) 事業の選択と集中

①分譲事業

ネバーランドブランドは関西での知名度も高く、また、ファミリータイプの住宅は景気の変動に拘わらず底堅い需要が見込めます。永年の事業展開により、ブランド価値は評価いただけるものと考え、今後もコア事業として経営資源を集中してまいります。

(a)未着工プロジェクト

経済合理性に基づき、各プロジェクトについて、素地売却又は事業化を決定、早期に事業収益（竣工販売）を確保すべく、事業を推進してまいります。

(b)新規プロジェクト

分譲事業をコア事業として位置づけ、良質の物件を厳選して仕入に着手し、早期に事業収益を確保すべく、事業を推進してまいります。

②アセット開発事業

(a)大規模開発案件

昨今の景気環境においては売却を急ぐのは損失を拡大することに繋がるおそれがありますので、追加の投資を抑えながら、資金化を目指してまいります。多額の投資でありますので、資産価値の毀損を回避することに集中し、プロジェクトを実現させ、拡大ではなく、確実な売却による資金の回収を実現するべく経営資源を投入してまいります。

(b)開発済みプロジェクト

バリューアップを図りつつ、事業展開することにより、一定の賃貸収入を確保できておりますが、資産規模を適正規模にまでスリム化するため、外部売却を推進してまいります。

一方、現状では不動産の価格相場が低迷しており、売却を急ぐのは損失を拡大することに繋がることから、資産規模・賃貸収入・売却益を勘案しながら適正規模まで資産のスリム化を実施することに経営資源を投入し、追加資金は原則バリューアップ・メンテナンスに限定して、安定収益を確保してまいります。

(c)未着工プロジェクト

既に仕入を行っている物件については資金投入を行わず、損失の拡大を抑える方向で売却を優先事項として経営資源を投入し、外部売却により資産のスリム化を図ってまいります。

II) コスト削減

当社は、現在の経営状況を鑑み、人員縮小も含めた人件費の削減を進めるとともに、事務所規模の縮小等固定費の削減を図ってまいります。

B. 財務基盤の安定化

事業収益を確保し、取引金融機関との信用回復及び良好な取引関係の構築に努め、早期に資金調達に取り組み、財務基盤の強化・安定化を図ってまいります。

これらの対応策に取り組み、当第2四半期連結累計期間において、経常利益164百万円、四半期純利益1,740百万円を計上しましたが、対応策を実行している途上であり、不動産市況の回復状況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	720,000
計	720,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	333,964	333,964	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	333,964	333,964	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数（個）	4,280
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,280
新株予約権の行使時の払込金額（円）	270,184
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 270,184 資本組入額 135,092
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{新規発行による増加株式数}}}}$$

4 新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利行使する条件に該当しなくなったりした場合及び新株予約権を喪失した場合に提出会社はその新株予約権を取得することができる。この場合、新株予約権は無償で取得する。

5 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日	—	333,964	—	4,211	—	4,265

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王 淑華	大阪市中央区	60,000	18.0
株式会社三愛ハウジング	大阪市中央区南船場三丁目11番18号 郵政福祉心斎橋ビル6階	32,000	9.6
塙本アセットマネジメント株式会社	大阪市中央区南船場三丁目11番18号	30,000	9.0
王 厚龍	大阪市中央区	23,000	6.9
直江 啓文	奈良県香芝市	18,715	5.6
有限会社エヌエスコーポレーション	大阪市中央区南久宝寺町四丁目5番6号	18,000	5.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	9,343	2.8
橋本 裕之	大阪市西区	4,874	1.5
山崎 貢	群馬県太田市	4,815	1.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	0.9
計	—	203,747	61.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,883	333,883	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	333,964	—	—
総株主の議決権	—	333,883	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エスコン	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	81	—	81	0.0
計	—	81	—	81	0.0

(注) なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の中に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	6,780	6,400	5,300	7,650	8,960	8,590
最低(円)	4,960	4,920	5,020	5,120	5,250	5,950

(注) 最高・最低株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,414	※ 3,529
受取手形及び売掛金	41	94
販売用不動産	※ 9,178	※ 11,074
仕掛販売用不動産	※ 13,485	※ 25,629
貯蔵品	0	0
その他	※ 1,418	※ 1,706
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	25,534	42,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,347	6,691
減価償却累計額	△647	△572
建物及び構築物（純額）	※ 5,700	※ 6,119
土地	※ 20,532	※ 13,452
建設仮勘定	※ 4,179	※ 773
その他	124	139
減価償却累計額	△91	△99
その他（純額）	32	40
有形固定資産合計	30,443	20,386
無形固定資産	63	78
投資その他の資産		
その他	※ 771	※ 812
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	770	809
固定資産合計	31,278	21,275
資産合計	56,812	63,309

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

負債の部			
流動負債			
短期借入金	—	1,000	
1年内返済予定の長期借入金	※ 77	※ 77	
未払法人税等	3	4	
その他	※ 1,584	※ 2,044	
流動負債合計	1,665	3,126	
固定負債			
社債	2,430	4,285	
長期借入金	※ 47,151	※ 52,277	
その他	※ 917	712	
固定負債合計	50,499	57,275	
負債合計	52,164	60,401	
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,211	4,211	
資本剰余金	4,265	4,265	
利益剰余金	△3,816	△5,557	
自己株式	△11	△11	
株主資本合計	4,648	2,907	
純資産合計	4,648	2,907	
負債純資産合計	56,812	63,309	

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	10,933	6,723
売上原価	12,605	5,128
売上総利益又は売上総損失（△）	△1,671	1,595
販売費及び一般管理費	* 1,848	* 985
営業利益又は営業損失（△）	△3,519	609
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	0
違約金収入	36	—
保険解約返戻金	69	0
金利スワップ評価益	—	11
その他	8	3
営業外収益合計	122	17
営業外費用		
支払利息	967	426
その他	17	35
営業外費用合計	984	462
経常利益又は経常損失（△）	△4,382	164
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
社債買入消却益	—	1,605
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	6	1,605
特別損失		
減損損失	2,005	—
投資有価証券売却損	1,231	—
投資有価証券評価損	30	—
事業再編損失引当金繰入額	37	—
解約金損失	189	—
ヘッジ会計終了損	106	—
特別退職金	—	22
訴訟和解金	—	2
特別損失合計	3,602	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△7,977	1,744
法人税、住民税及び事業税	21	3
法人税等調整額	27	0
法人税等合計	48	4
少数株主利益	8	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△8,034	1,740

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,601	2,913
売上原価	7,514	2,128
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,912	784
販売費及び一般管理費	※ 1,027	※ 459
営業利益又は営業損失(△)	△3,940	324
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	0
違約金収入	30	—
保険解約返戻金	55	—
その他	6	0
営業外収益合計	94	1
営業外費用		
支払利息	491	203
その他	6	35
営業外費用合計	497	238
経常利益又は経常損失(△)	△4,343	87
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
減損損失	2,005	—
投資有価証券売却損	1,204	—
投資有価証券評価損	30	—
事業再編損失引当金繰入額	37	—
解約金損失	77	—
ヘッジ会計終了損	106	—
訴訟和解金	—	2
特別損失合計	3,462	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,799	85
法人税、住民税及び事業税	9	1
法人税等調整額	17	0
法人税等合計	27	2
少数株主利益	3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,830	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,977	1,744
減価償却費	349	140
減損損失	2,005	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,225	—
社債買入消却益	—	△1,605
投資有価証券評価損益(△は益)	30	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
ヘッジ会計終了損	106	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	0
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	37	—
受取利息及び受取配当金	△8	△0
支払利息	967	426
金利スワップ評価損益(△は益)	—	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△282	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,580	3,857
前払費用の増減額(△は増加)	31	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	—
未払金の増減額(△は減少)	△3,087	△131
未払又は未取消費税等の増減額	162	△91
前受金の増減額(△は減少)	33	64
預り金の増減額(△は減少)	△842	△123
その他の資産の増減額(△は増加)	7	190
その他の負債の増減額(△は減少)	41	35
小計	379	4,544
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	△825	△451
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	258	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	4,191

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	492	—
固定資産の取得による支出	△27	△4
固定資産の売却等による収入	9	15
保険積立金の解約による収入	187	—
預り保証金の受入による収入	8	103
預り保証金の返還による支出	△264	△12
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,058	—
短期借入金の返済による支出	△6,708	△1,000
長期借入金の返済による支出	△4,682	△5,126
社債の償還による支出	△172	△278
リース債務の返済による支出	—	△2
割賦債務の返済による支出	△0	△0
預金の担保解除による収入	515	—
預金の担保提供による支出	△859	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,849	△6,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,620	△2,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,243	2,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 622	※ 800

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日）

当社グループは、前々連結会計年度において重要な経常損失及び当期純損失を計上しており、不動産市況の更なる悪化による予想を上回る販売不振の影響を受け、前連結会計年度においても、営業損失7,424百万円、経常損失9,159百万円及び当期純損失8,685百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、業績の回復に努め、当該状況の解消を目指しております。

1. 収益構造の転換

(1) 事業の選択と集中

①分譲事業

ネバーランドブランドは関西での知名度も高く、また、ファミリータイプの住宅は景気の変動に拘わらず底堅い需要が見込めます。永年の事業展開により、ブランド価値は評価いただけるものと考え、今後もコア事業として経営資源を集中してまいります。

(a) 未着工プロジェクト

経済合理性に基づき、各プロジェクトについて、素地売却又は事業化を決定、早期に事業収益（竣工販売）を確保すべく、事業を推進してまいります。

(b) 新規プロジェクト

分譲事業をコア事業として位置づけ、良質の物件を厳選して仕入に着手し、早期に事業収益を確保すべく、事業を推進してまいります。

②アセット開発事業

(a) 大規模開発案件

昨今の景気環境においては売却を急ぐのは損失を拡大することに繋がるおそれがありますので、追加の投資を抑えながら、資金化を目指してまいります。多額の投資でありますので、資産価値の毀損を回避することに集中し、プロジェクトを実現させ、拡大ではなく、確実な売却による資金の回収を実現するべく経営資源を投入してまいります。

(b) 開発済みプロジェクト

バリューアップを図りつつ、事業展開することにより、一定の賃貸収入を確保できておりますが、資産規模を適正規模にまでスリム化するため、外部売却を推進してまいります。

一方、現状では不動産の価格相場が低迷しており、売却を急ぐのは損失を拡大することに繋がることから、資産規模・賃貸収入・売却益を勘案しながら適正規模まで資産のスリム化を実施することに経営資源を投入し、追加資金は原則バリューアップ・メンテナンスに限定して、安定収益を確保してまいります。

(c) 未着工プロジェクト

既に仕入を行っている物件については資金投入を行わず、損失の拡大を抑える方向で売却を優先事項として経営資源を投入し、外部売却により資産のスリム化を図ってまいります。

(2) コスト削減

当社は、現在の経営状況を鑑み、人員縮小も含めた人件費の削減を進めるとともに、事務所規模の縮小等固定費の削減を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

事業収益を確保し、取引金融機関との信用回復及び良好な取引関係の構築に努め、早期に資金調達に取り組み、財務基盤の強化・安定化を図ってまいります。

これらの対応策に取り組み、当第2四半期連結累計期間において、経常利益164百万円、四半期純利益1,740百万円を計上しましたが、対応策を実行している途上であり、不動産市況の回復状況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、合同会社アリエスインベストメント・スリーは、清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、合同会社アリエスインベストメント・フォー、合同会社アリエスインベストメント・ファイブ、合同会社アセットポータル・ツーは、清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)								
(保有目的の変更)	<p>保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、仕掛販売用不動産の一部を固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,795百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,795百万円</td> </tr> </table> <p>保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、建物及び土地の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	10,795百万円	計	10,795百万円	販売用不動産	498百万円	計	498百万円
建設仮勘定	10,795百万円								
計	10,795百万円								
販売用不動産	498百万円								
計	498百万円								

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 担保に供している資産及び対応債務	※ 担保に供している資産及び対応債務
①担保に供している資産	①担保に供している資産
現金及び預金	現金及び預金
販売用不動産	9,134百万円
仕掛販売用不動産	13,485百万円
その他（流動資産）	400百万円
建物及び構築物	5,570百万円
土地	20,532百万円
建設仮勘定	4,179百万円
その他（投資その他の資産）	179百万円
計	54,094百万円
②上記に対する債務	②上記に対する債務
1年内返済予定の長期借入金	77百万円
その他（流動負債）	514百万円
長期借入金	45,363百万円
その他（固定負債）	146百万円
計	46,102百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 586百万円	広告宣伝費 185百万円
販売手数料 195百万円	販売手数料 77百万円
給与手当 394百万円	給与手当 271百万円
貸倒引当金繰入額 4百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 365百万円	広告宣伝費 88百万円
販売手数料 92百万円	販売手数料 33百万円
給与手当 197百万円	給与手当 125百万円
	貸倒引当金繰入額 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,566百万円	現金及び預金勘定 1,414百万円
担保に供している預金 △944百万円	担保に供している預金 △614百万円
現金及び現金同等物 622百万円	現金及び現金同等物 800百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 333,964株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 81株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,751	92	1	608	148	4,601	—	4,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	35	35	(35)	—
計	3,751	92	1	608	183	4,637	(35)	4,601
営業利益又は営業損失(△)	△451	△820	△0	△2,539	15	△3,795	(144)	△3,940

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、分譲事業で279百万円、不動産企画販売事業で868百万円、アセット開発事業で2,731百万円、当第2四半期連結会計期間の営業損失は3,879百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,235	122	12	1,541	0	2,913	—	2,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,235	122	12	1,541	0	2,913	—	2,913
営業利益	105	84	8	252	0	451	(126)	324

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,173	183	86	3,191	299	10,933	—	10,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	70	70	(70)	—
計	7,173	183	86	3,191	369	11,004	(70)	10,933
営業利益又は営業損失(△)	△200	△791	26	△2,262	37	△3,190	(329)	△3,519

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、分譲事業で337百万円、不動産企画販売事業で868百万円、アセット開発事業で2,731百万円、当第2四半期連結累計期間の営業損失は3,937百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,790	232	14	3,684	1	6,723	—	6,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,790	232	14	3,684	1	6,723	—	6,723
営業利益	158	145	10	548	0	862	(253)	609

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	13,922.74円
	1株当たり純資産額
	8,709.41円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 44,172.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5,213.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△8,034	1,740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△8,034	1,740
期中平均株式数 (株)	181,883	333,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 43,051.00円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 248.76円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△7,830	83
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△7,830	83
期中平均株式数 (株)	181,883	333,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間においても重要な経常損失及び四半期純損失を計上し、借入金の一部について返済が困難な状況にあり、加えて、社債についても期限の利益を喪失したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月17日に子会社株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において重要な経常損失及び当期純損失を、前連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S - C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 直江 啓文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 (大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 直江 啓文は、当社の第16期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。